

鹿島地域の増加顕著

——昭和47年事業所統計調査の結果——

昭和47年9月1日現在で、事業所統計調査（指定統計第2号）が行なわれた。調査対象事業所は民営・国営・公共企業体・地方公共団体について調査した。調査票は、目下、総理府統計局で集計中であるが、調査票取まとめの過程で得られた資料から、事業所数の動きの概要を述べると次のとおりである。なお、これから述べる数字は概数であるため、後日総理府統計局から公表される数字とは、必ずしも一致しない。

昭和47年9月1日現在の、県内の事業所数（民営および公営）は96,589であった。これに、目下調査中の国営および公共企業体経営の事業所、約1千を加えると、本県の事業所数は、9万7千余になるものとみられる。

調査された事業所96,589は、民営93,651と公営2,938とからなっている。民営はさらに、農林水産業（個人経営以外の事業所）340と非農林水産業93,311とに分けられるが、時系列比較の都合上、以下、とくにことわらない限り、民営の非農林水産業について述べる。なおこの民営の非農林水産業は、全事業所数の95%あまりを占めるから、その動きは、ほぼ全事業所の動向を反映するものとみることができる。（第1表）

第1表 年次別事業所数および従業者数
（非農林水産業）

年次	事業所数	従業者数	増加率（%）		
			1事業所当たり平均従業者数	事業所数	従業者数
昭和32年	70,862	313,291	4.4	1.5	20.7
35	72,989	368,555	5.0	3.0	17.6
38	79,055	440,011	5.6	3.3	19.4
41	82,873	509,769	6.2	4.8	15.9
44	88,546	595,763	6.7	6.8	16.9
民営44	86,015	541,738	6.3	6.8	18.7
47	93,311	3.5	...

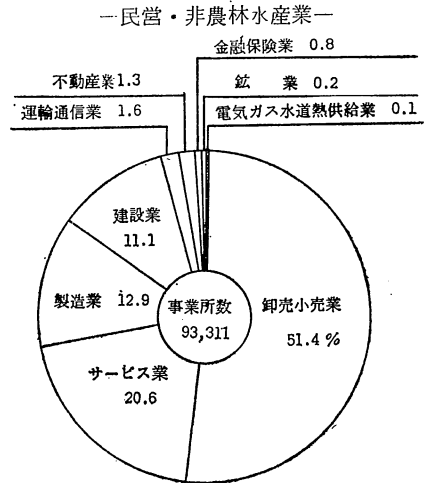
✓民営の非農林水産業の事業所は、前述のとおり93,311となった。これは、前回調査の86,015に比較して7,296、（8.5%）の増加である。この増加数および増加率は、3年ごとに行なわれてきた本調査の増加数および増加率のなかでは、32年以降でもっとも大きいものである（第1表）

産業別構成とその動き

事業所数の産業別構成をみると、卸売・小売業の47,971（構成比51.4%）がもっとも多く、全事業所数の過半を占める。次いで、サービス業の19,248（20.6%）、製造業の12,020（12.9%）、建設業の10,332（11.1%）などとなっている（図1）。なお、これらを第二次産業と第

三次産業とに分けると、第二次産業は22,544（24.2%）、第三次産業は70,767（75.8%）となる（図1）。

第1図 事業所数の産業別構成（単位：%）



これらの事業所数を前回調査と比較すると、鉱業の減少を例外として、第二次産業の増加率は高く、12.7%の増となっており、第三次産業は、不動産業の大幅増加を例外に、平均して7.2%の増となっている。産業大分類別では、9産業のうち増加したのは6産業で、なかでも不動産の48.0%増がきわだって大きく、建設業の14.6%増と製造業の11.8%増がこれに続き、いずれも、全産業平均の増加率を上まわっている。反面、減少したのは3産業で、鉱業17.5%、電気・ガス・水道・熱供給業9.6%および金融保険業1.3%のそれぞれ減となっている。

従業者規模別構成とその動き

つぎに、従業者規模別に事業所数の構成をみると、民営の非農林水産業93,311のうち、1～29人のものは90,436（構成比96.9%）で圧倒的に多く、以下30～299人のもの2,772（3.0%）、300人以上のもの103（0.1%）となっている。

これらの事業所数を前回調査と比較すると、前述のとおり全事業所数の増加率は8.5%であったのに対し、1～29人の事業所は8.2%の増、30～299人は17.1%の増、300人以上は32.1%の増となっており、規模が大きくなるほど増加率は高くなっている。このように、規模の大きい事業所ほど増加率の高いのは、本調査の開始以来一貫してみられる傾向で、この結果、1事業所当たり平均従業者数も逐次増加を続けている。すなわち、最近3回の調

査の結果からみても、38年5.1人、41年5.7人、44年6.3人と増加してきており、今回の調査では7人程度になるものとみられる。しかし、このような変化にもかかわらず、本県の事業所は、なお小規模に傾いており、44年調査でみても、その平均従業者数は、全国の7.5人に対し、本県は前述のとおり6.3人となっている。

地域別構成とその動き

事業所数の地域別構成をみると、前述のとおり、全県は93,311であるが、うち県北は40,126（構成比43.0%）で、以下、県西22,281（23.9%）、県南22,140（23.7%）、鹿行8,764（9.4%）となっている（第2表）。

第2表 地域別事業所数（民営・非農林水産業）

地 域	41年	44年	47年	増 加 率 (%)		構 成 比 (%)		
				44/41	47/44	41年	44年	47年
全 県	80,514	86,015	93,311	6.8	8.5	100.0	100.0	100.0
県 北	34,867	37,104	40,126	6.4	8.1	43.3	43.1	43.0
鹿 行	6,893	7,623	8,764	10.6	15.0	8.6	8.9	9.4
県 南	19,399	20,507	22,140	5.7	8.0	24.1	23.8	23.7
県 西	19,355	20,781	22,281	7.4	9.6	24.0	24.2	23.9

これらの事業所数を、前回調査の結果と比較すると、全県は8.5%の増であったのに対し、鹿行は15.0%の大幅な増となっており、県西も9.6%増と全県平均の伸びを上まわった。これに対し、県北は8.1%、県南は8.0%のそれぞれ増で、いずれも、全県平均の伸びには及ばなかった。なお、これらの増加率は、各地域とも前回調査の際の増加率よりも高まっており、とくに、鹿行地域では、前回調査の10.6%増から今回調査の15.0%増へと増加のテンポを大きく高めている。

市町村別分布とその動き

事業所数の市町村別分布をみると、もっとも多いのは水戸市の9,615（全県事業所数の10.3%）で、全県の10%余を占めている。次いで、日立市の6,988（7.5%）と土浦市の5,177（5.5%）でいずれも5千をこえており、これら3市に全県の事業所数の約4分の1が所在することになる。続いて、古河市3,056（3.3%）、下館市2,972（3.2%）、石岡市2,185（2.3%）、結城市2,120（2.3%）の各市がいずれも2千をこえている。その他の市も、すべて1千を上まわっている。

町村で、事業所数が1千をこえるものは大子町1,482（1.6%）で、真壁町1,321（1.4%）境町1,197（1.3%）などの10町で、このなかに、事業所数の急増で、はじめて1千台に達した鹿島郡南部の3町——鹿島町1,168（1.2%）、神栖町1,143（1.2%）および波崎町1,034（1.1%）が含まれている。

一方、事業所数が少ないのは、七会村81（0.1%）、玉里村148（0.2%）、荖崎村189（0.2%）、常澄村200（0.2%）、美和村241（0.3%）、里美村246（0.3%）（以上、いずれも250以下）などである。

事業所数増減の状況を市町村別にみると、全市町村数92のうち、増加したのは76（前回調査では74）で減少したのは16（前回18）である。これを増減率階級別にわけると、20%以上の増は11（前回11）、10～19.9%の増

は19（前回15）、5～9.9%の増は21（前回20）、0～4.9%の増は25（前回28）で、増加率の高い階級で市町村が増加している。一方、減少した市町村をみると0.1～4.92%の減は13（前回15）、5%以上の減は3（前回3）となっており、10%以上減少した市町村は、前回は1あったが、今回はなくなっている。このように、増加率の高い市町村がふえた一方、減少率の低い市町村はへるというかたちで、県内の事業所数は、全体として増加率を高めたわけである。

市町村別にみた事業所数増加率のもっとも高いグループは、神栖町82.6%、千代田村45.6%、鹿島町39.5%、谷和原村38.8%の4町村で、いずれも30%を上まわる伸びを示し、とくに神栖町では、倍増に近い増加となった。次いで、荖崎村27.7%、美野里町27.1%、伊奈村26.6%、東海村23.7%、取手市21.4%、波崎町21.1%守谷町20.0%の市町村が20%をこえる増加をみせている。また、15%以上の増加市町村としては、五霞村19.7%、勝田市19.1%、茨城町18.9%、阿見町17.0%、水戸市16.7%、三和町16.1%、協和町15.6%の8市町村があげられる。

これら増加率の高い市町村は、主として鹿島臨海工業地帯（神栖町、鹿島町および波崎町）、神立工業団地（千代田村）などの新たに開発されつつある工業地帯と、首都圏の外延的拡大の影響下にある県南（谷和原村、荖崎村、伊奈村、取手市、守谷町、阿見町など）および県西（五霞村、三和町、協和町など）に集中している。このほか、国道6号線に沿う地域（美野里町、茨城町および前記の千代田村）での増加がみられるが、既存市街地への集積は、水戸市、勝田市、東海村などを除いて、必ずしも顕著であるとはいえない。

一方、事業所数の減少した市町村は、前述のとおり16で、うち御前山村（8.5%）、大洗町（8.0%）および桜川村（7.9%）では、5%をこえる減少となった。減少市町村は、県北の山間部と霞ヶ浦周辺に多くみられる。

（県統計課県勢統計係）